

## ■調査の背景

### (1) 高まる交流人口拡大施策の必要性

これまでのコミュニティの形成や地域経済の中心となってきた「地域」において、かつての地域活性化施策であった公共投資、工場誘致、リゾート開発などがその効力を失い、地域活力の低下が問題視されるようになった。特に都市機能の乏しい中山間地域では経済の低迷による雇用の減少に加え、過疎化による少子高齢化が進行し、地域活力の低下が著しい状況となっている。こうした地域では、魅力ある地域再生のあり方が模索され、潜在的に存在する地域の資源や特性を活かした新たな地域魅力の発掘と産業創出のための施策が課題となっている。

こうした背景から、過疎化の進んだ中山間地域を中心として、定住人口・交流人口の拡大により地域再生を目指す地域が増えてきている。特に交流人口拡大に向けた施策は、「農林漁業の体験プログラム」や「都市と地域の交流イベント」といった観光を主な目的とした短期滞在のものから、「農業研修」や「ワーキングホリデー」といった労働を主とした長期滞在のものまで事業の幅が広く、今後も積極的に展開されていくことが考えられる。さらに国では「観光立国行動計画」（平成 15 年度）を決定して以来、長期滞在型観光の促進が進められていることから、長期滞在型の交流人口拡大施策は、観光振興策としても期待されている。しかしながら現在、長期的な交流人口拡大を実現している事例は少ないのが現状であり、今後の取り組みが必要となっている。

### (2) 交流人口拡大施策への取り組み傾向

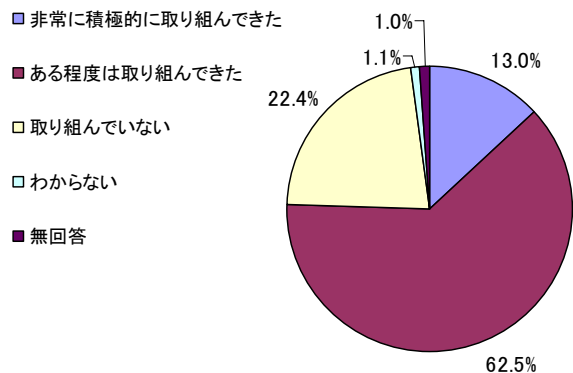
交流人口拡大施策への取り組みの姿勢として、総務省による「過疎地域における『都市との連携・交流』資源・施設の実態に関するアンケート調査」（平成 14 年度）によると、7割を超える自治体が「連携・交流事業」として何らかの取り組みを実施していることがわかる。また、事業内容としては過疎地域ならではの自然や農業を生かした取り組みが多く見られる。さらに今後の取り組みとして、今まで以上に、またはより積極的に取り組んでいきたいとする自治体が7割を超え、「連携・交流事業」に意欲的な自治体が多いことがわかる。

また、農山漁村における交流人口拡大につながるものとして、農林水産省と各省庁が連携する形で取り組みが実施されており、継続的な都市と農山漁村の共生・対流、体験を中心とした都市と農山漁村を双方向で行き交うライフスタイルを全国的に浸透させていくため、情報交換や連携の場を創出すべく、企業、NPO、市町村、各種民間団体などにより「都市と農山漁村の共生・対流推進会議（通称：オーライ！ニッポン会議）」が平成 15 年に発足し、多くの事業が展開されている。

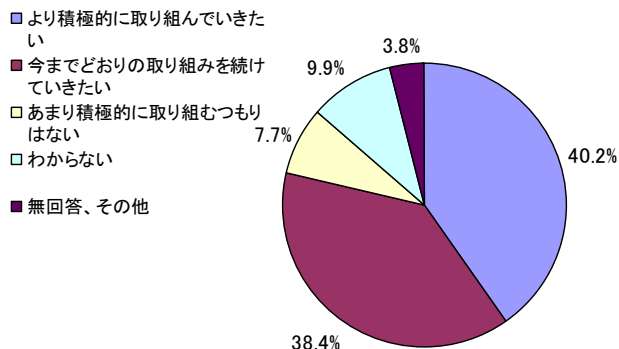
過疎地域のこれまでの交流事業への取り組みを見ると、「非常に積極的に取り組んできた」が13.0%、「ある程度は取り組んできた」が62.5%となっている。

また、今後の取り組みへの姿勢では「より積極的に取り組んでいきたい」が40.2%と最も多く、次に「今までどおりの取り組みを続けていきたい」が38.4%となっている。

図表 1-1 これまでの交流事業への取り組み



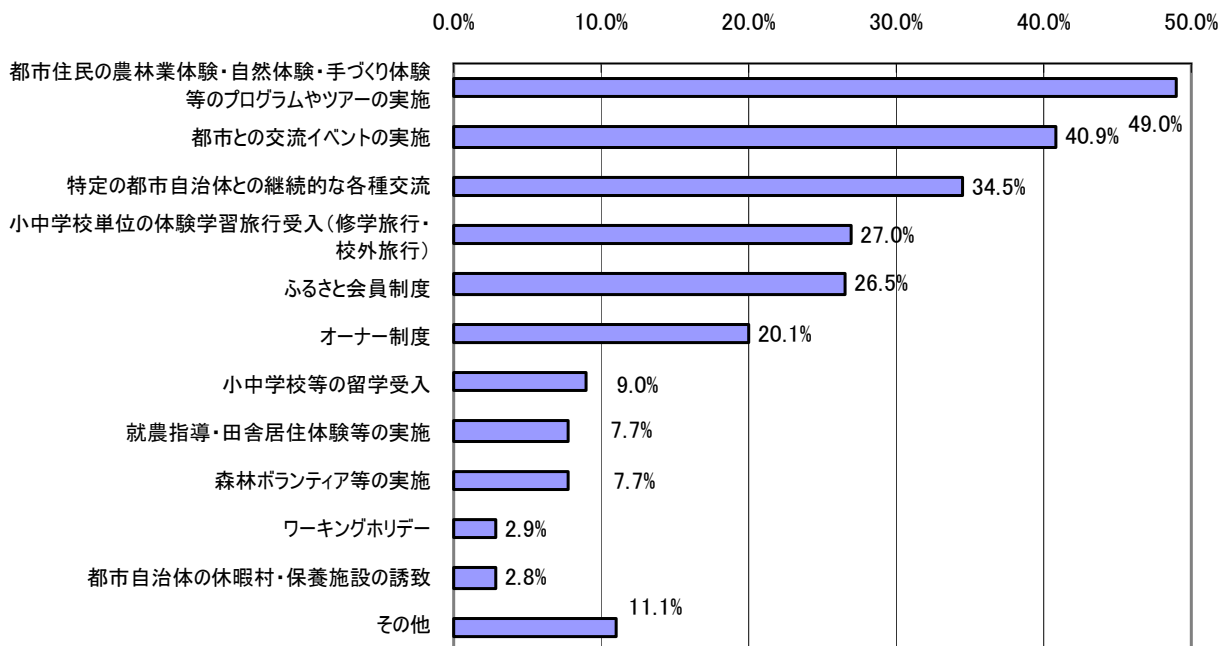
図表 1-2 今後の取り組みへの姿勢



資料：『過疎地域における「都市との連携・交流」資源・施設の実態に関するアンケート調査』（総務省、平成14年度）

過疎地域が実施している交流事業は、「都市住民の農林業体験・自然体験・手づくり体験等のプログラムツアーの実施」が49.0%と最も多い。

図表 1-3 実施している交流事業の割合



## ■調査の概要

### 1. 調査の目的

本調査は、市民ボランティア活動を契機とした大都市圏と地方圏との一過性ではない長期的な交流人口の拡大を通じて、地域魅力の発掘・創出・発信、地域人材の育成、観光等による経済効果の実現など、地域再生・活力向上を図る「ボランティアホリデー」の仕組みの確立を目指すものである。そのために官民連携の委員会の立ち上げ、受け入れ地域と来訪者のニーズ調査、適正なプログラム・来訪者の募集方法・地域人材の育成・継続的な運営方法等を検討し、次年度の本格導入に向けた基礎資料の作成及び運営に必要な関係者連携の仕組みの構築を目的とする。

### 2. ボランティアホリデーの定義

#### 「ボランティアホリデー」とは？

ボランティアホリデーとは、都市部の住民が農山漁村を中心とする地方に長期滞在しながら、ボランティア活動をする新たな企画の交流事業をいう。

ボランティアホリデーの実施により、都市部と地方の交流人口の拡大が図られ、観光等の経済効果が得られるばかりか、交流を通しての来訪者による新たな地域の魅力の発見といった刺激が得られることも考えられる。

都市部の住民はボランティアを通じて地域へ貢献し、地域住民との交流の機会が生まれることで、これまでの観光旅行とは違った体験をすることができる。

#### 一般参加者向け「ボランティアホリデー」解説文

ボランティアホリデーは、ボランティアをしながら地方に長期滞在するという新しい都市と地方の交流のカタチです。ボランティアを通じ地域に貢献し、地域の人たちとのふれあいの機会が生まれることで、これまでの観光とは違った体験をすることができます。

※ここでいう「ボランティア」は、農林漁業手伝い、まちづくり、地域産業支援、福祉、教育、文化・スポーツ、環境保全、地域安全活動、国際協力、子供の健全育成等、幅広い分野での活動を言います。ボランティアを通して「役に立ちたい」「学びたい」「地域の人と親交を深めたい」など、様々な目的の方の参加を歓迎します。

## ボランティア受け入れ側向け「ボランティアホリデー」解説

ボランティアホリデーは、ボランティアの長期的な受け入れによる、新しい都市と地方の交流のカタチです。生活や仕事の中の「ちょっと困った」を解決してもらえ、都市の人たちとの交流によって地域を知ってもらえ、改めて知らされる、そんな機会になるでしょう。

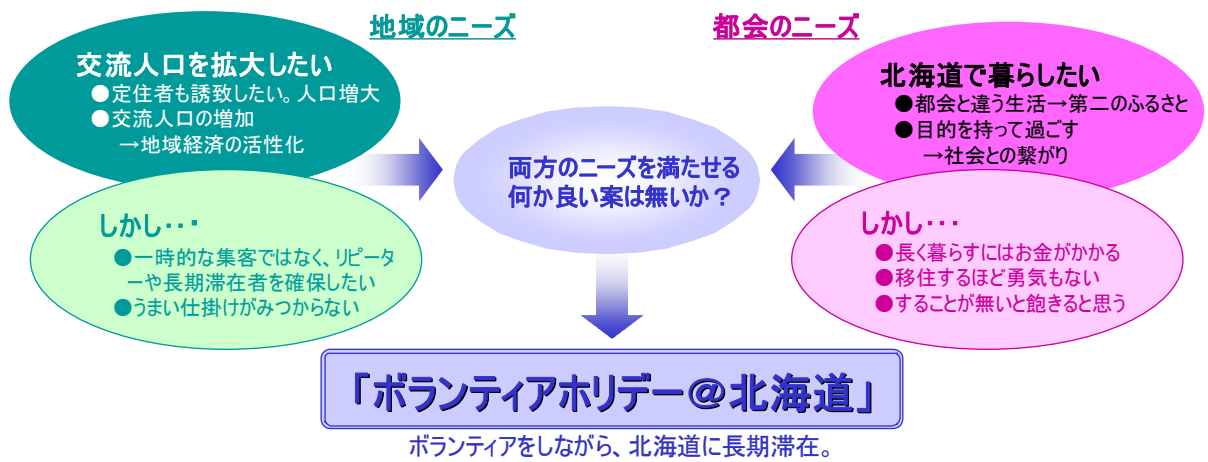
※ここでいう「ボランティア」は、農林漁業手伝い、まちづくり、地域産業支援、福祉、教育、文化・スポーツ、環境保全、地域安全活動、国際協力、子供の健全育成等、幅広い分野での活動を言います。ボランティアを受け入れて「手伝って欲しい」「交流を通じて学びたい」「都市の人と親交を深めたい」など、様々な目的の方の参加を歓迎します。

### 3. ボランティアホリデーのイメージ

#### (1) ボランティアホリデーのイメージ

ボランティアホリデーのイメージは、以下のとおりである。

図表 2-1 ボランティアホリデーのイメージ



## 対象層および季節と期間、宿泊、ボランティア内容

ボランティアホリデーは以下のような対象、季節と期間、宿泊、ボランティア内容の組み合わせが考えられる。

図表 2-2 ボランティアホリデーの対象、季節と期間、宿泊、想定されるボランティア内容一覧

対象	季節と期間	宿泊	ボランティア内容	
			<どこで>	<何を>
熟年層 学生 フリーター 長期休暇中の家族 ※ 都会在住者対象	<季節> 地域・ボランティアメニューによって異なる。季節限定のメニューもあり <期間> 1週間、2週間、1ヶ月、3ヶ月、半年、1年	公営宿泊施設 ※ 公的施設は遊休施設等を活用 公民館 ホテル、ペンション 農家民泊	<どこで>	<何を>
			農家、酪農家	農作業
			ホテル、ペンション	雑用、雪かき
			体験施設	事務、雑用
			まちづくり団体	イベント手伝い
			観光ボランティア団体	ガイドのサポート
			IT 関連ボランティア団体	Web 制作などの手伝い
			福祉施設・子育て支援施設	事務・雑用、子どもの遊び相手
			環境ボランティア団体	植林、ゴミ拾い活動
			市町村(役場)	地域情報の取材・コンテンツ制作
小学校	スポーツ・音楽等の文化活動の支援			
ボランティア団体	花のツアーガイドのお手伝い			

## 4. 調査の内容

### (1) 大都市住民に向けたニーズ調査

来訪者側が期待するボランティア活動内容や交流プログラム、滞在地域の環境等に関するニーズ調査を、大都市住民へのアンケートにより実施した。

### (2) 受け入れ体制の現状把握

受け入れ地域の現地関係者に対して、提供したいボランティア活動内容や交流プログラム、宿泊施設や交通機関等に関する要望等についてヒアリング調査を行った。

### (3) モデル事業の実施

来訪者を受け入れるモデル事業を実施し、活動状況を分析、適正なプログラムと体制のあり方を検討した。

### (4) 交流人口拡大に向けたボランティアホリデーの課題

各種調査結果をもとに、ボランティアホリデー実施における課題を抽出・整理した。

## **(5) 課題解決の方向性**

(4) を踏まえて今後の方向性を検討した。

## **(6) ボランティアホリデー本格稼働に向けたポータルサイトの構築**

次年度の参加者募集に向け、ボランティアホリデーに関する情報発信とボランティア希望者と受け入れ先のマッチングを目的としたポータルサイトを構築した。

## **(7) 参加者への告知に向けたパンフレットの制作**

ボランティアホリデーの事業認知度向上に向けてパンフレットを作成するとともに、効果的な配布方法を検討した。

## **(8) 検討委員会、作業部会の実施**

### **①検討委員会**

有識者で構成された検討委員会を開催し、各種調査結果などをもとに、次年度以降に継続的に事業を実施できる体制のあり方に関して検討を行った。

### **②作業部会**

受け入れ地域の地元関係者で構成された作業部会を開催し、次年度に継続的に事業を実施していくにあたっての課題等に関して検討を行った。